



平成17年12月期

中間決算短信(連結)

平成17年8月5日

上場会社名 アサヒビール株式会社

コード番号 2502

(URL <http://www.asahibeer.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 池田 弘一

問合せ先責任者役職名 広報部長 氏名 古田土 俊男

決算取締役会開催日 平成17年8月5日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東証・大証各第1部

本社所在都道府県 東京都

TEL (03)5608-5126

1. 17年6月中間期の連結業績(平成17年1月1日～平成17年6月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年6月中間期	656,605 1.3	30,838 △18.2	31,925 △11.6
16年6月中間期	648,105 1.3	37,721 74.5	36,128 93.2
16年12月期	1,444,225	101,272	95,650

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
17年6月中間期	19,012 23.0	39 18	38 06
16年6月中間期	15,462 87.4	31 74	30 78
16年12月期	30,595	62 52	60 64

(注) ①持分法投資損益 17年6月中間期 1,697百万円 16年6月中間期 △300百万円 16年12月期 △734百万円

②期中平均株式数(連結) 17年6月中間期 485,251,097株 16年6月中間期 487,246,767株 16年12月期 486,249,215株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年6月中間期	1,234,128	435,658	35.3	897 78
16年6月中間期	1,254,874	407,268	32.5	839 27
16年12月期	1,250,818	417,827	33.4	860 66

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年6月中間期 485,261,647株 16年6月中間期 485,266,942株 16年12月期 485,250,957株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年6月中間期	36,681	△27,126	△10,139	13,349
16年6月中間期	36,934	△48,923	14,378	13,799
16年12月期	112,930	△54,850	△55,666	13,657

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 53社

持分法適用非連結子会社数 1社

持分法適用関連会社数 16社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 3社

持分法 (新規) -社 (除外) -社

2. 17年12月期の連結業績予想(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,455,000	98,500	41,000

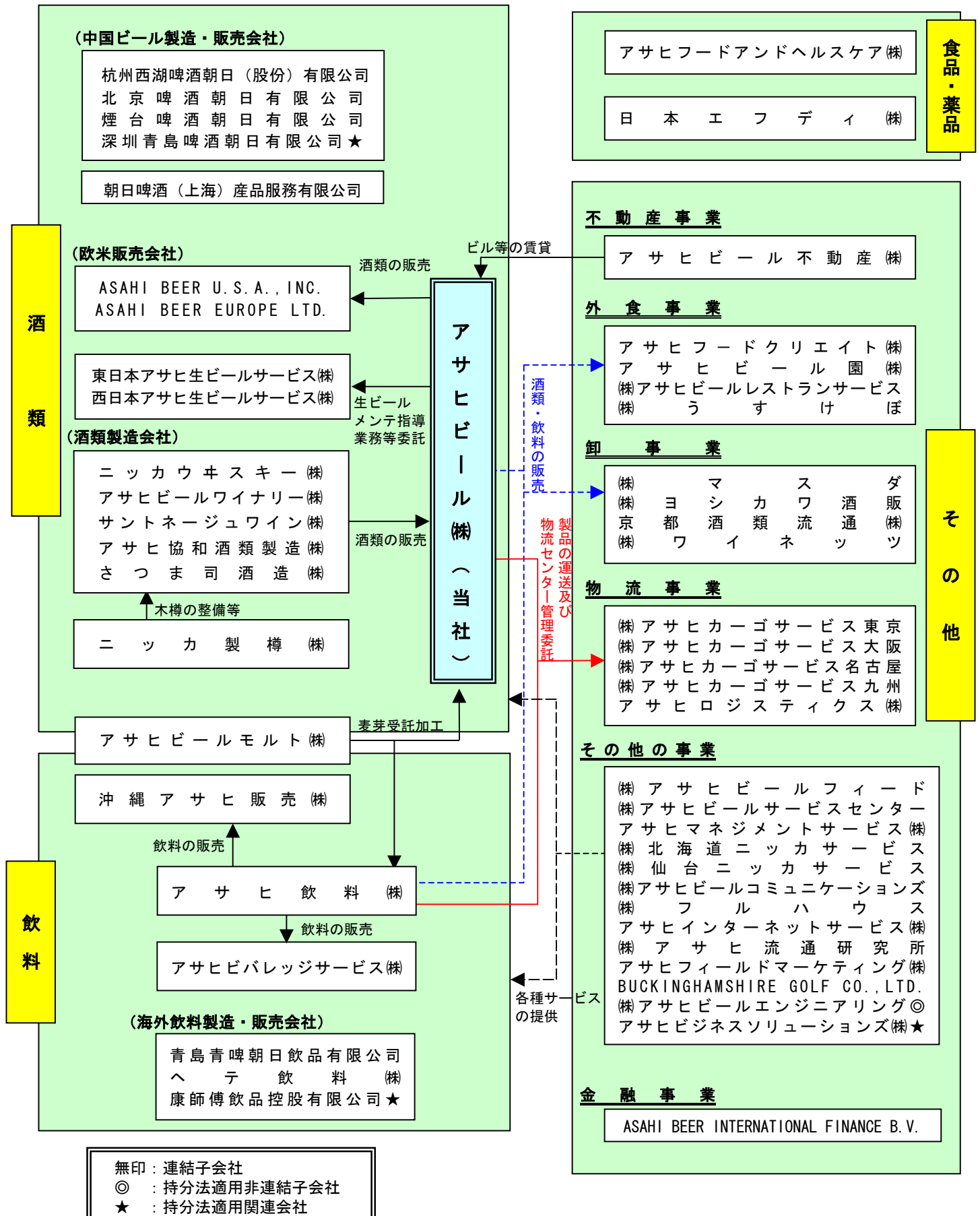
(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 84円09銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページを参照してください。

企業集団の状況

アサヒビールグループは、当社、子会社 71 社及び関連会社 21 社により構成されており、その主要な会社及び事業の系統図は以下のとおりです。



経 営 方 針

1. グループ経営の基本方針

アサヒビールグループは、「最高の品質と心のこもった行動を通じて、お客様の満足を追求し、世界の人々の健康で豊かな社会の実現に貢献する」をグループ共通の経営理念として、全てのステークホルダーにご満足いただける企業グループを目指しております。また、平成16年から平成18年までの3カ年の第2次グループ中期経営計画においては、「成長性溢れる新しいアサヒビールグループに向けて、お客様の満足の徹底、事業構造の変革、革新を賞賛する企業風土を追及し、“活き活き挑戦企業”を実現する」という中期ビジョンを掲げております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を重要な政策として位置付けており、継続的、安定的な配当を基本に、収益性の向上を図りながら、業績を加味した利益還元に努めてまいります。

また、内部留保資金につきましては、強固な事業構造の構築を目指した戦略的投資や財務体質の強化などに、資金需要のバランスを考慮しながら柔軟に活用してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動化を高めつつ、長期安定的な株式保有を促進するために、幅広い投資家層に当社の株式を保有していただけるような施策が重要であると認識しております。こうした方針に基づき、平成15年9月1日より1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

4. 目標とする経営指標

アサヒビールグループは、第2次グループ中期経営計画の最終年度である平成18年度までに、各事業の収益性向上を図ることにより、売上高営業利益率で7%台を目指し、また株主や投資家の皆様にご満足いただける経営を徹底するため、ROE（株主資本当期利益率）で10%以上を達成することを主な経営指標の目標としております。

5. 中長期的なグループ経営戦略と課題

アサヒビールグループは、第2次グループ中期経営計画で掲げた中期ビジョンや経営目標の達成を目指して、新たな収益構造と事業構造の変革に取り組んでおります。中核となる酒類事業のさらなる成長性と効率性の向上を図り、これを競争力の源泉として、飲料事業、食品・薬品事業、海外事業への戦略的な投資に振り向け、グループ全体の利益ある成長を実現し、企業価値の向上を目指してまいります。

各事業においては以下の中期経営方針を策定しております。

- ① 国内酒類事業は、収益性を重視するとともに、成長分野に重点的に経営資源を投入し、売上の拡大を図りながら、利益の確実な増進を達成する。
- ② 国内飲料事業は、事業構造の変革、収益力の飛躍的な改善を実現するとともに、商品開発力・営業力の強化、他社とのアライアンスなどにより、磐石な経営基盤の構築と事業規模の拡大を達成する。
- ③ 食品・薬品、海外事業は、収益構造の改善を図るとともに、将来の成長に向けた新しい事業・商品・技術の開発や、新しい地域・市場の開拓を通じて事業規模を拡大する。
- ④ サプライヤー系、機能支援系会社は、各分野における競争力を確保し、品質・コスト面でのグループ競争力の向上に貢献することを前提に、抜本的な構造改革を図る。

6. 会社の対処すべき課題

第2次グループ中期経営計画の2年目である平成17年は、最重点課題として、「国内酒類事業の新たな成長」「グループ事業の新たな成長」「世界に向けた新たな成長」の“3つの成長”に挑戦し、中期経営計画の目標の確実な達成に繋がる“飛躍の1年”としてまいります。

(1) 国内酒類事業の新たな成長

国内酒類事業につきましては、市場の成熟化が進むと同時にお客様の求めている価値がますます多様化しております。当社は、こうした環境の変化をチャンスと捉え、新たな成長を実現するために、「お客様満足」を追求した新価値・新需要の創造に挑戦します。これまで構築してきたグループの技術・ノウハウなどを結集した新商品開発体制をさらに強化し、お客様の变化に挑戦する新しいご提案に取り組みます。また、ブランド品質に磨きをかけることによりお客様の「うまい」を高め、中核ブランドにおいて、さらなるご支持の拡大を目指します。

また制度面では、効率的で健全な酒類流通体制を目指し、平成17年よりビール・発泡酒に関する新取引制度を導入しました。透明性の高い取引制度を確立することで、特約店や小売店とともに、酒類業界全体の健全な繁栄を推進します。

(2) グループ事業の新たな成長

国内飲料事業につきましては、業績回復を果たした「アサヒ飲料株式会社」が「成長戦略」と「構造改革」を軸としたさらなる成長に挑戦します。「成長戦略」の中心となる商品面では、基幹ブランドの強化・拡大を推進していくとともに、成長分野での新ブランド確立を目指します。また、「構造改革」面ではコスト競争力を強化するため、直販自動販売機部門の新会社「アサヒビバレッジサービス株式会社」による安定的な収益基盤の確立など、様々な取り組みを進めます。

食品・薬品事業につきましては、「アサヒフードアンドヘルスケア株式会社」が経営戦略の柱である事業の成長、構造改革、安全・安心の確保のスピードを上げ、「お客様に喜ばれる新価値提案に注力した商品開発」「収益構造の改革による利益体質への転換」「品質保証体制の再構築」を徹底し、業界内で存在感のある分野の確立に挑戦します。

(3) 世界に向けた新たな成長

海外事業につきましては、平成 17 年 1 月に組織改正を行い、現地の中国北京市に中国事業本部を新設し、中国事業における意思決定の迅速化を図ります。さらには、アジア全体の事業基盤をより強固なものとし、グループの成長戦略を推進していくため、戦略的投資を引き続き検討します。

中国のビール事業につきましては、「北京啤酒朝日有限公司」の飛躍的な成長と既に経営参加をしている中国のビール会社の経営基盤強化を目指し、事業全体を「利益ある成長」に繋げるよう改革します。また、「康師傅飲品控股有限公司」や「ヘテ飲料株式会社」を中心とした海外飲料事業につきましては、アサヒビールグループの持つ商品開発や品質管理、マーケティングのノウハウなどを投入し、強固な事業基盤の確立を目指します。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、激変する経営環境にスピーディーに対応するとともに、連結経営時代に対応するグループ経営の強化、社会との信頼関係を強化するための企業の社会性・透明性の向上を目指します。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。

取締役は 11 名、うち 3 名が社外取締役、監査役は 5 名、うち 3 名が社外監査役であり、取締役会の下部組織として「指名委員会」と「報酬委員会」を設置しております。「指名委員会」は取締役、執行役員及び監査役の候補者の推薦を取締役会に対して行うものであり、委員の構成は社外取締役 2 名、社内取締役 2 名であります。「報酬委員会」は取締役、執行役員の報酬制度、報酬案の付議を取締役会に対して行うものであり、委員の構成は社外取締役 2 名、社内取締役 2 名であります。

当社は、執行の監督と業務執行機能を分離し、取締役会における意思決定と監督機能を強化すること、業務の迅速な執行を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。取締役は当社の業務執行の監督と意思決定に加え、グループ経営戦略の策定、グループ経営の重要な意思決定を通じたグループの強化・成長を図ることを主なミッションとし、このようなグループ経営のスタッフとして、本社にグループ本社機能を設置しております。また、執行役員には業務執行の権限を委譲し、業務執行に専念することにより、業務執行のスピードアップを図っております。

② 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役による業務執行状況の監督、監査役及び監査役会による監査を軸に経営監視体制を構築しております。内部統制につきましては、内部監査部門として監査部を設置し、年間の監査計画に基づいてグループ全体の業務執行が適正かつ効率的に行われているかを監査しております。また、「企業行動指針」のひとつである「公正で透明性のある企業倫理」を基に「アサヒビールグループ企業倫理規程」を制定し、この倫理規程については、全事業場に配置したコンプライアンス推進担当者を通じて、全社員に研修を行うこと等で、コンプライアンスの徹底、浸透を図っております。この倫理規程はアサヒビールグループの全役員・社員（嘱託社員、派遣社員等も含む）の全てに適用しており、社員が日常業務を遂行するにあたって遵守すべき具体的な行動基準を定めております。さらに、社内通報制度として「クリーンライン制度」を設けており、社内内で問題が発見された場合には、通報者を保護しつつ事実関係の調査をすすめる体制を整えております。

また、必要に応じて顧問弁護士の助言を得て、適法性に留意しております。

③ 会計監査の状況

当社はあずさ監査法人与監査契約を結び会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名		
指定社員	業務執行社員	三和 彦幸
指定社員	業務執行社員	文倉 辰永
指定社員	業務執行社員	長崎 康行

(注) 継続監査年数が 7 年以内のため年数の記載を省略しております。

なお、当社の監査業務にかかる補助者は、公認会計士 5 名、会計士補 5 名、その他 1 名であります。

④ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係

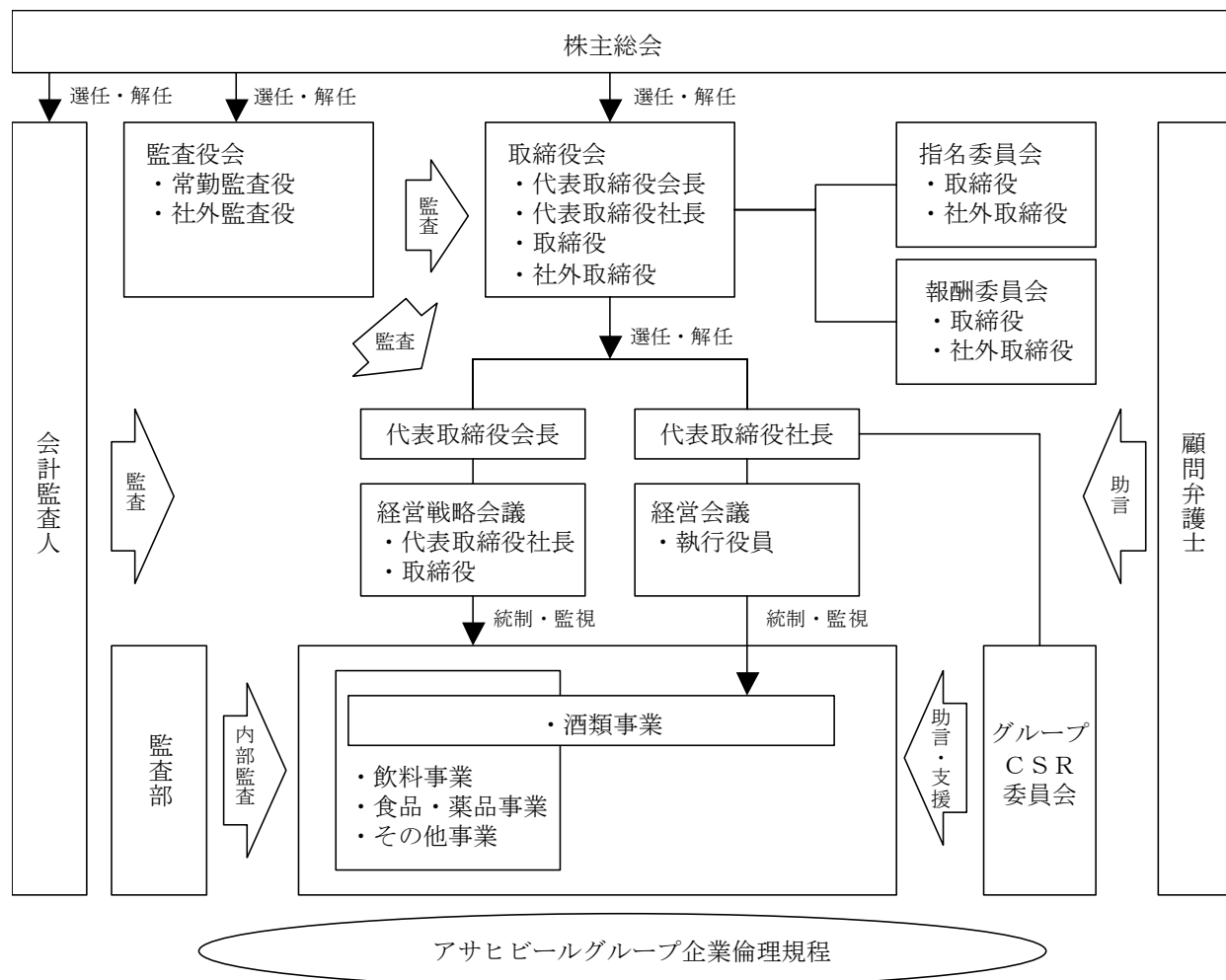
社外取締役岡本行夫氏がゼネラルパートナーに就任している投資組合に、当社が出資を行っております。また、社外取締役山口信夫氏が代表取締役会長に就任している旭化成株式会社は、当社の大株主であります。当社との間において営業上の取引はありません。

⑤会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの実施の状況

取締役会は毎月1回定期開催するほか、必要に応じて臨時に開催しております。最近1年間で12回開催し、社外取締役の出席率は89%となっております。監査役会は最近1年間で10回開催し、社外監査役の出席率は95%となっております。

報酬委員会を最近1年間で5回開催し、委員は各回ともに全員出席でした。また、指名委員会を最近1年間で2回開催し、委員の出席率は88%となっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、次の通りであります。



経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、設備投資と輸出の増加、企業収益の改善などにより、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、個人消費につきましては回復基調ではあるものの、消費マインドは、先行き不安を背景に消費者物価指数が低調に推移するなど、厳しい状況が続いております。

酒類業界におきましては、ビール・発泡酒に「その他雑酒②」などの新ジャンルを加えた市場全体の課税数量は、新取引制度導入に伴う昨年12月の前倒し需要の反動などにより、前年同期比2.7%減となりました。一方、お客様の嗜好の多様化を背景に、焼酎市場と低アルコール飲料市場は、引き続き堅調に推移しております。

また、飲料業界におきましては、メーカー各社の積極的な商品展開や東日本を中心に概ね天候に恵まれたことなどにより業界全体として前年に比べ2%程度増加したものと推定されます。

こうした状況のなか、アサヒビールグループは、「第2次グループ中期経営計画」の2年目にあたり、最重点課題として、国内酒類事業、グループ事業、海外事業の“3つの成長”を目指して取り組みを強化いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高は656,605百万円、前年同期比1.3%増となりました。また、連結営業利益につきましては、30,838百万円、前年同期比18.2%減となりました。

	アサヒビールグループ	アサヒビール(株)
売上高	656,605百万円 (前年同期比 1.3%増)	479,432百万円 (前年同期比 4.5%減)
営業利益	30,838百万円 (前年同期比 18.2%減)	26,527百万円 (前年同期比 24.6%減)
経常利益	31,925百万円 (前年同期比 11.6%減)	26,223百万円 (前年同期比 23.2%減)
中間純利益	19,012百万円 (前年同期比 23.0%増)	14,321百万円 (前年同期比 8.0%減)

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

酒類事業

酒類事業におきましては、新たな成長を実現するために、「お客様満足」を追求した新価値・新需要の創造に挑戦するとともに、ブランド品質に磨きをかけることによりお客様の「うまい」を高め、中核ブランドにおいて、さらなるご支持の拡大を目指しております。

(ビール・発泡酒・新ジャンル)

ビールカテゴリーにおいては、「アサヒスーパードライ」の“鮮度”を徹底的に追求し、「鮮度パック」の発売や「鮮度実感キャンペーン」などの施策を実施したほか、樽生ビールの品質向上を目指した取り組みなど、業態別の販売促進施策を中心にブランド力をさらに引き上げ、ビール回帰の流れが本格的なものとなるよう取り組みを強化いたしました。

発泡酒では、「本生」の消費者キャンペーン「うまいじゃないか本生～限定醸造本生が100万人にあたる」を実施したほか、2月には本生ブランドからの新しいご提案として、「飲みごたえ」を徹底的に追求した「アサヒ本生ゴールド」を発売し、本生ブランドの更なる強化を図りました。

また、その他雑酒②に分類される新ジャンルにおいて、“キリッとした新しい飲みやすさ”を追求した「アサヒ新生」を発売し、お客様の嗜好の多様化にお応えする新市場創造型のご提案を進めました。

こうした積極的な取り組みを進めましたが、当中間期のビール・発泡酒・新ジャンル市場全体が低迷した影響を受けたことなどにより、当社の課税出荷数量は前年同期比3.3%の減少となりました。

(焼酎・低アルコール飲料・洋酒・ワイン)

焼酎カテゴリーにおいては、中核ブランドである「大五郎」や「かのか」で消費者キャンペーンを実施し、店頭での訴求力を高めました。特に、「かのか」ブランドでは、「むぎ焼酎かのか深層地下水水割り缶」の発売、「こめ焼酎かのか」のリニューアル発売、「いも焼酎かのか」の発売など新需要の開拓を進めたことなどにより、焼酎トータルの売上高は、業界平均を大きく上回り、前年同期比9.3%増となりました。

低アルコール飲料カテゴリーにおいては、「アサヒカクテルパートナー」や「アサヒ旬果搾り」はリニューアルを実施し、特に「アサヒカクテルパートナー」は季節限定缶の投入効果も加わり好調に推移いたしました。更に「ファッション香り紅茶」や新爽感チューハイ「Dew」を新発売するなど、新しい提案により新価値の創造に挑戦した結果、低アルコール飲料の売上高は、業界平均を上回り、前年同期比6.8%増となりました。

洋酒カテゴリーにおいては、「ニュー・オールモルト」「ニュー・モルトクラブ」をリニューアル新発売し、あわせてTVCMや消費者キャンペーンなど、積極的な販売促進策を実施いたしました。「ブラックニッカクリアブレンド」「竹鶴ピュアモルトシリーズ」など中核ブランドは堅調に推移したものの、洋酒カテゴリートータルの売上高は、市場全体の低迷を受けて、前年同期比4.3%減となりました。

ワインカテゴリーにおいては、国産ワインはサントネージュ「無添加有機ワイン」や「無添加ワイン物語」をリニューアルするなど、積極的な販売促進策を展開いたしました。輸入ワインが減少したことなどにより、ワイン全体の売上高は前年同期比2.5%減となりました。

以上の結果により、酒類事業の売上高は、前年同期比3.6%減の464,821百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比23.3%減の27,063百万円となりました。

飲料事業

飲料事業におきましては、アサヒ飲料㈱が収益構造改革の総仕上げを行うとともに、次年度以降の飛躍的拡大に備えるため、収益基盤の更なる強化を目指すため、引き続き「成長戦略」と「構造改革」に取り組んでおります。

「成長戦略」につきましては、基幹ブランドである「ワンダ モーニングショット」「三ツ矢サイダー」「アサヒ 十六茶」に“切れ味するどい男の緑茶”として緑茶新ブランド「アサヒ緑茶 若武者」と、“すばやい水分浸透力の究極のスポーツドリンク”を目指した「アサヒ SUPER H₂O」を新たにに加え、経営資源を集中し販売促進活動を展開いたしました。

「構造改革」につきましては、全部門におけるコスト構造見直しと戦略的な設備投資の実施により更なるコスト削減、資産効率の向上に取り組んでおります。

以上の結果により、飲料事業の売上高は、アサヒ飲料㈱の増収に、韓国へのテ飲料㈱が連結子会社となったことによる増加分（前年下期より連結子会社となったため、前年同期には含まれず）を含め、前年同期比 32.2%増の 127,052 百万円となりました。また、営業利益は前年同期比 16.0%増の 3,012 百万円となりました。

食品・薬品事業

食品・薬品事業におきましては、アサヒフードアンドヘルスケア㈱において、機能性食品・サプリメントの分野で、「アクティオ」やバランス栄養菓子「バランスアップ」、ミント系菓子「ミンティア」など主要ブランドの売上が 2 桁増と好調に推移いたしました。また、主力ブランドである医薬部外品「エビオス錠」も 2 桁増と順調に伸ばすことができました。

以上の結果、食品・薬品事業の売上高は、前年同期比 11.3%増の 11,956 百万円となりました。営業利益は、好調な売上増加及びコストダウンの影響により、前年同期に比べ 964 百万円増の 241 百万円となりました。

その他事業

その他事業におきましては、主に卸事業の売上が減少した結果、売上高については前年同期比 10.7%減の 52,775 百万円となりました。営業利益については、前年同期比 2.3%減の 730 百万円となりました。

(2) 通期の見通し

国内酒類事業につきましては、上半期に引き続き、中核ブランドに経営資源を集中し、ブランド品質をさらに高めることにより、お客様の「うまい」を追求すると同時に、市場ニーズに応じた営業活動を行うことにより、さらなるご支持の拡大を目指します。また、新たな成長を実現するために、グループの技術・ノウハウなどを集結した新商品開発体制をさらに強化することにより、「お客様満足」を追求した新価値・新需要の創造に挑戦する新しいご提案に取り組めます。

国内飲料事業につきましては、当期の飲料市場が、各メーカーから積極的な新製品の投入や販売促進が想定されますが、需要の本格的な回復は依然不透明であり、また昨年の猛暑の反動も考えられることから、販売数量は前年並みになるものと予想されるなか、引き続き「成長戦略」と「構造改革」を推進してまいります。

以上により、平成 17 年度の連結売上高は 14,550 億円、経常利益は 985 億円、当期純利益は 410 億円を予定しております。

	アサヒビールグループ	アサヒビール㈱
売上高	1,455,000 百万円（前年同期比 0.7%増）	1,095,000 百万円（前年同期比 1.9%減）
営業利益	101,500 百万円（前年同期比 0.2%増）	90,000 百万円（前年同期比 1.9%減）
経常利益	98,500 百万円（前年同期比 3.0%増）	88,000 百万円（前年同期比 0.7%減）
当期純利益	41,000 百万円（前年同期比 34.0%増）	42,000 百万円（前年同期比 49.0%増）

2. 財政状態

(1) 当期の概況

当中間連結会計期間末の連結総資産は、主に土地等の固定資産の減少などにより、前中間連結会計期間末と比較して、20,746百万円減少し、1,234,128百万円となりました。

株主資本は、既往1年間の連結純利益による増加により、前中間連結会計期間末と比較して28,389百万円増加し、435,658百万円となりました。

当中間連結会計期間の営業キャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の減少や法人税等の支払額の増加などの減少要因がありましたが、売上債権の減少や仕入債務の増加など運転資金の増加要因により減少幅は小さくなり、前年同期比253百万円収入減少の36,681百万円の収入となりました。

投資キャッシュ・フローは、主に投資有価証券の取得による支出の減少（昨年は康師傅飲品控股有限公司への出資を実施）などにより、前年同期比21,797百万円支出が減少し、27,126百万円の支出となりました。

財務キャッシュ・フローは、主に金融債務圧縮に努めたことなどにより、前年同期比24,517百万円支出が増加し、10,139百万円の支出となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末では、前中間連結会計期間末に比べて現金及び現金同等物の残高は449百万円減少し13,349百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期	平成15年12月期	平成16年12月期
	中間	中間	中間	期末	期末
自己資本比率(%)	30.4	32.5	35.3	32.0	33.4
時価ベースの自己資本比率(%)	28.0	46.5	52.0	38.6	49.2
債務償還年数(年)	6.5	5.5	4.7	3.4	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.8	17.9	18.5	26.2	25.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数：有利子負債／（営業キャッシュ・フロー×2）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在においてアサヒビールグループが判断したものであります。

(1) 国内市場・経済の動向及び人口の変動による影響について

アサヒビールグループの売上高において酒類事業の占める割合は約75%となっており、またその大部分は国内市場での売上となっております。今後の国内景気の動向によって、酒類消費量に大きな影響を与える可能性が考えられます。また、日本国内での人口の減少、少子高齢化が進んでいくと、酒類の消費量の減少、また酒類のみならず飲料事業における消費量にも影響を与え、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 酒税の増税について

酒税の増税が行われた場合、販売価格の上昇によって酒類消費量が減少し、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定商品への依存について

アサヒビールグループの売上高の中で重要な部分を占めるのが、ビール販売による売上であります。アサヒビールグループとしましては、ビール以外にも酒類全般における商品のラインナップを充実させ売上高を増加させるとともに、酒類事業以外に飲料、食品・薬品といった事業の拡大を図っております。しかしながら、市場の需要動向によってビール消費量の大幅な減少を余儀なくされる等、予期せぬ事態が発生した場合、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 食品の安全性について

アサヒビールグループは、最高の品質をお客様にご提供することを経営理念として掲げており、グループ内の万全な検査管理体制によって食品の安全性を確立しております。しかしながら、食品業界を取り巻く昨今の環境においては、鳥インフルエンザ、BSE、残留農薬、遺伝子組替、アレルギー物質の表示等様々な問題が発生しております。アサヒビールグループとしましては、そのリスクを事前に察知し、顕在化する前に対処するよう取り組んでおりますが、アサヒビールグループの取り組みの範囲を超える事態が発生した場合、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料価格の変動について

アサヒビールグループの製品に使用する主要な原材料の価格は、天候、自然災害等によって変動します。価格が高騰した場合には製造コストの上昇に繋がり、また市場の状況によって販売価格に転嫁することができない場合があり、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 気象条件、自然災害等による影響について

アサヒビールグループの酒類及び飲料の売上については、異常気象や天候不順によって市場が低迷した場合、その販売量が影響を受ける可能性があります。

また、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故等の影響で製造、物流設備等が損害を被ることにより、資産の喪失、商品の滞留等による損失計上、設備復旧のための費用、生産、物流の停止による機会損失が考えられ、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報システムのリスクについて

アサヒビールグループは、販促キャンペーン、通信販売等により多数のお客さまの個人情報を保持しております。アサヒビールグループは、これらの重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウィルスの感染、不正アクセス等予測の範囲を超える出来事により、情報システムの崩壊、停止または一時的な混乱、顧客情報を含めた内部情報の消失、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合、営業活動に支障をきたし、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 海外事業におけるリスクについて

アサヒビールグループは、中国を中心としたアジア及び欧米にて海外での事業を展開しております。アサヒビールグループとしましては、そのリスクを事前に察知し、顕在化する前に具体的かつ適切な対処をするよう取り組んでおりますが、以下のような予期できない、または予測の範囲を超える変化があった場合、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期できない租税制度や法律、規制等の改正
- ・ 政治的要因及び経済的要因の変動
- ・ SARS、鳥インフルエンザ等の伝染病の流行による社会的・経済的混乱
- ・ 予測の範囲を超えた市場の変動、為替レートの変動

(9) 環境に関するリスクについて

アサヒビールグループは、廃棄物再資源化、省エネルギー、二酸化炭素排出の削減、容器リサイクルの徹底を図り、事業を遂行していくうえで環境に関連する各種法律、規制を遵守しております。しかしながら、関係法令等の変更によって、新規設備の投資、廃棄物処理方法の変更等による大幅なコストの増加が発生する場合、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法律、規制等の変更によるリスクについて

アサヒビールグループは、国内で事業を遂行していくうえで、酒税法、食品衛生法、製造物責任法等様々な法的規制の適用を受けております。また海外事業を展開していくうえでも、当該国における法律、規制等の適用を受けております。これらの法律、規制等が変更された場合、または予期し得ない法律、規制等が新たに導入された場合、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) アルコール飲料規制の動きについて

アサヒビールグループは、アルコール飲料を製造・販売する企業として、企業の社会的責任（CSR）を果たすため、広告の表現や容器への表示に関して細心の注意をはらうとともに、未成年飲酒・妊産婦飲酒の防止等、適正飲酒の啓発活動に積極的に取り組んでおりますが、国際的にアルコール問題が議論される中、予想を大幅に超える規制が行われた場合、酒類消費量が減少し、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 訴訟のリスクについて

アサヒビールグループは、事業を遂行していくうえで、各種関係法令を遵守し、また社員がコンプライアンスを理解し、実践することに最善の努力をしております。しかしながら、国内国外を問わず事業を遂行していくうえで、訴訟提起されるリスクを抱えております。万一アサヒビールグループが訴訟を提起された場合、また訴訟の結果によっては、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 保有資産の減損リスクについて

アサヒビールグループは、長期的な取引関係の維持などを目的として有価証券を保有しており、保有する有価証券の大幅な市場価格の下落、当該企業の財政状態の悪化等があった場合、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当中間連結会計期間においても、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号））の適用前に、減損リスクのある含み損失の大きな不動産を整理し、引き続き減損リスクの軽減を図りました。しかしながら、同基準の適用下で、地価の一層の大きな下落等があった場合、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 退職給付関係について

アサヒビールグループの従業員及び元従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、数理計算上で使用される割引率、年金資産の期待運用収益率等に基づき算出されております。年金資産の時価変動、金利の変動、年金制度の変更等、前提条件に大きな変動があった場合、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

比較中間連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		増 減	前連結会計年度 要約連結貸借対照表	
	平成 17 年 6 月 30 日現在		平成 16 年 6 月 30 日現在			平成 16 年 12 月 31 日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
I 流 動 資 産	401,722	32.6	382,876	30.5	18,845	420,780	33.6
現 金 及 び 預 金	13,431		13,904		△473	14,156	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	250,184		243,046		7,138	279,771	
棚 卸 資 産	97,797		96,308		1,488	85,190	
繰 延 税 金 資 産	20,831		7,109		13,721	19,861	
そ の 他	26,966		31,534		△4,568	32,238	
貸 倒 引 当 金	△7,489		△9,027		1,537	△10,438	
II 固 定 資 産	832,406	67.4	871,997	69.5	△39,591	830,038	66.4
有 形 固 定 資 産	651,039	52.7	683,047	54.4	△32,008	657,509	52.6
建 物 及 び 構 築 物	217,579		225,526		△7,946	222,493	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	193,319		194,992		△1,672	196,172	
工 具 器 具 備 品	50,736		51,278		△542	51,568	
土 地	183,594		203,963		△20,369	183,045	
建 設 仮 勘 定	5,809		7,287		△1,477	4,228	
無 形 固 定 資 産	14,271	1.2	17,494	1.4	△3,223	18,410	1.5
投 資 そ の 他 の 資 産	167,095	13.5	171,455	13.7	△4,359	154,118	12.3
投 資 有 価 証 券	110,144		103,824		6,319	93,653	
繰 延 税 金 資 産	27,820		36,221		△8,400	29,815	
そ の 他	41,630		45,254		△3,623	42,925	
貸 倒 引 当 金	△12,501		△13,845		1,344	△12,275	
資 産 合 計	1,234,128	100.0	1,254,874	100.0	△20,746	1,250,818	100.0

(金額単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		増 減	前連結会計年度 要約連結貸借対照表	
	平成 17 年 6 月 30 日現在		平成 16 年 6 月 30 日現在			平成 16 年 12 月 31 日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
(負 債 の 部)		%		%			%
I 流 動 負 債	492,211	39.9	537,604	42.8	△45,393	531,690	42.5
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	86,072		73,049		13,022	84,585	
短 期 借 入 金	68,046		78,812		△10,765	48,569	
1 年 以 内 償 還 予 定 の 社 債	20,000		59,997		△39,997	49,997	
未 払 酒 税	144,340		145,866		△1,526	148,654	
預 り 金	50,584		64,947		△14,362	63,718	
コ マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー	1,000		—		1,000	—	
そ の 他	122,167		114,932		7,235	136,165	
II 固 定 負 債	278,986	22.6	289,515	23.1	△10,529	274,472	22.0
社 債	120,000		140,000		△20,000	120,000	
長 期 借 入 金	89,587		79,589		9,998	84,521	
退 職 給 付 引 当 金	28,763		28,898		△135	29,183	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	515		618		△102	674	
繰 延 税 金 負 債	435		487		△52	448	
そ の 他	39,683		39,921		△237	39,644	
負 債 合 計	771,197	62.5	827,119	65.9	△55,922	806,162	64.5
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分	27,273	2.2	20,486	1.6	6,787	26,827	2.1
(資 本 の 部)							
I 資 本 金	182,531	14.8	182,531	14.6	—	182,531	14.6
II 資 本 剰 余 金	181,283	14.7	181,282	14.5	0	181,282	14.5
III 利 益 剰 余 金	89,208	7.2	62,559	5.0	26,648	74,053	5.9
IV その他有価証券評価差額金	6,261	0.5	5,297	0.4	963	4,769	0.4
V 為替換算調整勘定	1,256	0.1	461	0.0	795	76	0.0
VI 自 己 株 式	△24,883	△2.0	△24,863	△2.0	△19	△24,885	△2.0
資 本 合 計	435,658	35.3	407,268	32.5	28,389	417,827	33.4
負債、少数株主持分及び資本合計	1,234,128	100.0	1,254,874	100.0	△20,746	1,250,818	100.0

比 較 中 間 連 結 損 益 計 算 書

(金額単位：百万円)

期 別 科 目		当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減	前連結会計年度 要約連結損益計算書 自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日			
		自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 6 月 30 日		自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 6 月 30 日						
		金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	金 額	百分比	
Ⅰ 売 上 高 Ⅱ 売 上 原 価 売 上 総 利 益	656,605	100.0	648,105	100.0	8,499	1,444,225	100.0			
	437,707	66.7	438,709	67.7	△1,002	978,610	67.8			
	218,897	33.3	209,395	32.3	9,501	465,615	32.2			
Ⅲ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 営 業 利 益	188,059	28.6	171,674	26.5	16,385	364,342	25.2			
	30,838	4.7	37,721	5.8	△6,883	101,272	7.0			
Ⅳ 営 業 外 収 益 受 取 利 息 受 取 配 当 金 持 分 法 に よ る 投 資 利 益 連 結 調 整 勘 定 償 却 額 そ の 他	4,904	0.8	2,774	0.4	2,130	5,127	0.3			
	247		265		△17	538				
	630		844		△214	966				
	1,697		—		1,697	—				
	925		824		100	1,620				
	1,403		839		564	2,002				
	Ⅴ 営 業 外 費 用 支 払 利 息 持 分 法 に よ る 投 資 損 失 そ の 他 経 常 利 益		3,817		0.6	4,367		0.6	△549	10,750
2,031		1,998	33	4,284						
—		300	△300	734						
1,785		2,069	△283	5,731						
Ⅵ 特 別 利 益 固 定 資 産 売 却 益 投 資 有 価 証 券 売 却 益 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 工 場 移 転 補 償 金	31,925	4.9	36,128	5.6	△4,203	95,650	6.6			
	6,954	1.0	1,946	0.3	5,008	1,627	0.1			
	4,041		71		3,969	449				
	87		284		△196	580				
	2,445		1,228		1,217	—				
381	362		18		597					
Ⅶ 特 別 損 失 固 定 資 産 売 却 除 却 損 投 資 有 価 証 券 売 却 損 投 資 有 価 証 券 評 価 損 関 係 会 社 株 式 評 価 損 関 係 会 社 整 理 損 失 そ の 他 税金等調整前中間（当期）純利益 法人税、住民税及び事業税 法 人 税 等 調 整 額 少 数 株 主 利 益 中 間 （ 当 期 ） 純 利 益	5,474	0.8	3,363	0.5	2,110	38,908	2.7			
	4,045		2,148		1,896	31,314				
	998		32		966	2,048				
	228		162		66	271				
	—		446		△446	—				
	—		—		—	665				
	201		573		△371	4,608				
	33,405		5.1		34,711	5.4		△1,305	58,368	4.0
	13,803		2.1		18,708	2.9		△4,904	33,741	2.3
—	—	—	—	—	△6,910	△0.5				
588	0.1	539	0.1	48	941	0.1				
19,012	2.9	15,462	2.4	3,550	30,595	2.1				

比較中間連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 6 月 30 日	前中間連結会計期間 自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 6 月 30 日	前連結会計年度 自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日
(資 本 剰 余 金 の 部)			
I 資 本 剰 余 金 期 首 残 高	181,282	181,281	181,281
II 資 本 剰 余 金 増 加 高	0	0	0
自 己 株 式 処 分 差 益	0	0	0
III 資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	181,283	181,282	181,282
(利 益 剰 余 金 の 部)			
I 利 益 剰 余 金 期 首 残 高	74,053	50,409	50,409
II 利 益 剰 余 金 増 加 高	19,012	15,468	30,601
中 間 (当 期) 純 利 益	19,012	15,462	30,595
連結子会社の増加に伴う剰余金増加高	—	5	5
III 利 益 剰 余 金 減 少 高	3,858	3,318	6,957
配 当 金	3,639	3,193	6,832
役 員 賞 与	185	123	123
連結子会社の減少に伴う剰余金減少高	33	—	—
連結子会社の増加に伴う剰余金減少高	—	1	1
IV 利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	89,208	62,559	74,053

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 6 月 30 日	自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 6 月 30 日		自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益	33,405	34,711	△1,305	58,368
減価償却	24,797	25,316	△518	51,339
退職給付引当金の増減額	△335	△873	538	△1,038
貸倒引当金の増減額	△2,304	△1,813	△491	△1,262
受取利息及び配当金	△878	△1,110	231	△1,504
支持分法による投資損益	2,031	1,998	33	4,284
投資有価証券評価損	△1,697	300	△1,997	734
投資有価証券売却益	228	162	66	271
固定資産売却除却損	△4,041	—	△4,041	△449
固定資産売却除却損	4,045	2,148	1,896	31,314
売上債権の増減額	28,543	19,361	9,182	△12,808
棚卸資産の増減額	△12,709	△7,239	△5,469	4,315
仕入債務の増減額	2,775	△8,021	10,797	2,770
未払消費税の増減額	△4,297	△850	△3,447	1,937
未払消費税等の増減額	△4,315	△2,580	△1,735	7
役員賞与の支払額	△196	△127	△69	△127
その他の	△3,659	△3,608	△50	7,922
小計	61,392	57,775	3,617	146,075
利息及び配当金の受取額	898	1,195	△296	1,621
利息の支払額	△1,981	△2,062	81	△4,392
法人税等の支払額	△23,629	△19,973	△3,655	△30,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,681	36,934	△253	112,930
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入	466	33	433	1,278
有価証券の売却による収入	2,304	—	2,304	—
有形固定資産の取得による支出	△21,305	△19,257	△2,048	△36,020
有形固定資産の売却による収入	4,205	310	3,894	3,959
無形固定資産の取得による支出	△1,392	△2,394	1,001	△5,888
無形固定資産の売却による収入	1,127	—	1,127	—
投資有価証券の取得による支出	△11,795	△38,188	26,392	△39,113
投資有価証券の売却による収入	293	8,030	△7,737	12,179
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	632	—	632	7,780
貸付金の貸付による支出	△2,522	△297	△2,225	△809
貸付金の回収による収入	837	466	371	978
その他の	24	2,372	△2,348	804
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,126	△48,923	21,797	△54,850
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金金の増減額	24,153	8,107	16,046	△17,359
長期借入れによる収入	8,185	24,304	△16,119	30,764
長期借入金金の返済による支出	△9,129	△2,580	△6,549	△17,242
社債の発行による収入	—	10,000	△10,000	10,000
社債の償還による支出	△29,997	△17,696	△12,300	△47,396
自己株式の取得による支出	△21	△6,839	6,818	△6,871
配当金の支払額	△3,639	△3,193	△446	△6,832
少数株主への配当金の支払額	△373	△2	△371	△2
少数株主からの払込	—	2,504	△2,504	2,504
その他の	683	△226	909	△3,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,139	14,378	△24,517	△55,666
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	276	△160	437	△231
V 現金及び現金同等物の増減額	△307	2,228	△2,536	2,181
VI 現金及び現金同等物の期首残高	13,657	11,561	2,095	11,561
VII 連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増加額	—	9	△9	△86
VIII 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	13,349	13,799	△449	13,657

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 53 社
会社名 ニッカウエスキー(株)、アサヒ飲料(株)、アサヒフードアンドヘルスケア(株)、アサヒビール不動産(株) 他
- (2) 新規連結会社 1 社
①会社名 アサヒビバレッジサービス(株)
②理 由 当中間連結会計期間において新たに設立したため連結の範囲に加えております。
- (3) 連結除外会社 3 社
①会社名 (株)中央アド新社、アサヒビール光学(株)、福建泉州清源啤酒朝日有限公司
②理 由 株式又は持分を譲渡したため当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
- (4) 主要な非連結子会社
①会社名 (株)隅田川ブルーイング 他
②理 由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社
①持分法適用非連結子会社 1 社
会社名 (株)アサヒビールエンジニアリング
②持分法適用関連会社 16 社
会社名 アサヒビジネスソリューションズ(株)、深圳青島啤酒朝日有限公司、康師傅飲品控股有限公司及びその関係会社 13 社
- (2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社
①会社名 (非連結子会社) (株)隅田川ブルーイング 他 (関連会社) (株)アサヒビジネスプロデュース 他
②理 由 持分法非適用会社は小規模であり、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、ASAHI BEER U. S. A., INC. の中間決算日は、3 月 31 日で中間連結決算日と異なっているため、中間連結財務諸表の作成にあたり、6 月 30 日の中間仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続による決算)に基づく中間財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
①有価証券
満期保有目的債券…償却原価法
その他の有価証券
時価のあるもの…中間連結決算日前一ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの…移動平均法に基づく原価法
- ②棚卸資産
商品、製品及び半製品については、主として総平均法に基づく原価法、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法に基づく原価法を採用しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
①有形固定資産
当社は、有形固定資産の一部(生産設備)について定額法を、その他の有形固定資産(物流設備等)については定率法を採用しております。連結子会社は、主として定率法を採用しております。但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。
なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- ②無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
①貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法によって処理しております。
(追加情報)
当社は、従来、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成 17 年 7 月に、適格退職年金制度を確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度に移行するとともに、確定拠出企業年金法に基づく確定拠出企業年金制度を新たに導入しました。
この変更に伴い、制度が改訂された当中間連結会計期間末において、退職給付債務が 3,958 百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しました(「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号))。過去勤務債務については、当連結会計年度下期以降、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額を費用処理します。
- ③役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を引当計上しております。
- (4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 消費税等の会計処理
主として消費税等は税抜き方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等については、全額費用として処理しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなります。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

(金額単位：百万円)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	増減	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	526,134	509,277	16,856	508,804
2. 担保資産及び担保付債務				
担保に供している資産の額				
建物及び構築物	9,325	5,950	3,375	9,406
機械装置及び運搬具	4,051	3,363	687	5,366
土地	28,034	22,745	5,288	28,774
計	41,411	32,059	9,351	43,546
対応する債務の額				
短期借入金	1,869	1,856	12	7,552
長期借入金	12,427	6,211	6,216	7,424
計	14,296	8,067	6,228	14,977
3. 偶発債務				
保証債務	3,456	2,707	748	1,540
経営指導念書等	30	100	△69	—
4. 期末日満期手形				

期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理をしております。従って前連結会計年度末は金融機関の休業日のため、次の通り期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	増減	前連結会計年度
受取手形	—	—	—	294
支払手形	—	—	—	340

(中間連結損益計算書関係)

税効果会計

税効果会計の適用に当たり、「簡便法」を採用しておりますので、「法人税、住民税及び事業税」に法人税等調整額を含めた金額で、一括掲記しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (金額単位：百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減	前連結会計年度
現金及び預金	13,431	13,904	△473	14,156
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△81	△105	23	△499
現金及び現金同等物	13,349	13,799	△449	13,657

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額 (金額単位: 百万円)

	当中間連結会計期間				前中間連結会計期間				前連結会計年度			
	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	その他	合計	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	その他	合計	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	その他	合計
取得価額 相当額	5,419	66,965	495	72,881	30,853	74,474	905	106,233	13,500	69,914	387	83,802
減価償却 累計額相当額	3,631	34,330	203	38,165	21,093	43,475	450	65,019	6,963	36,877	132	43,974
中間期末(期末) 残高相当額	1,788	32,635	292	34,715	9,760	30,998	455	41,214	6,537	33,036	254	39,828

②未経過リース料中間期末(期末)残高相当額 (金額単位: 百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 以 内	12,423	20,146	17,178
1 年 超	23,870	24,165	24,345
合 計	36,293	44,311	41,523

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (金額単位: 百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	8,191	10,891	20,761
減価償却費相当額	7,301	8,820	17,662
支払利息相当額	778	892	1,706

④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・未経過リース料 (金額単位: 百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 以 内	177	134	165
1 年 超	262	208	243
合 計	440	343	409

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
外国債券	49	52	3	—	—	—	115	141	25
合 計	49	52	3	—	—	—	115	141	25

2. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
株式	26,641	37,183	10,541	25,691	34,678	8,986	24,779	32,821	8,042
債券									
社債	1	1	△0	1	1	△0	1	1	△0
その他	—	—	—	4	4	0	4	4	0
合 計	26,642	37,184	10,541	25,697	34,684	8,986	24,785	32,827	8,042

3. 時価のない有価証券

(金額単位：百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券			
非上場の外国債券	4,793	4,700	4,517
その他有価証券			
非上場株式（店頭売買株式を除く）	8,945	8,745	8,908
優先出資証券	10,000	13,129	10,000
その他	1,286	760	856
子会社株式及び関連会社株式	47,890	41,805	38,599
合 計	72,915	69,140	62,881

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末（平成 17 年 6 月 30 日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行なっておりますが、金利スワップ取引については特例処理、通貨スワップ取引については振当処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前中間連結会計期間末（平成 16 年 6 月 30 日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行なっておりますが、金利スワップ取引については特例処理、通貨スワップ取引については振当処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成 16 年 12 月 31 日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行なっておりますが、金利スワップ取引については特例処理、通貨スワップ取引については振当処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日）

（金額単位：百万円）

	酒類	飲料	食品・薬品	その他	計	消去又は 全社	連結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	464,821	127,052	11,956	52,775	656,605	—	656,605
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,377	1,604	838	28,743	51,564	(51,564)	—
計	485,199	128,656	12,795	81,519	708,169	(51,564)	656,605
営 業 費 用	458,135	125,644	12,554	80,788	677,122	(51,355)	625,767
営 業 利 益	27,063	3,012	241	730	31,047	(209)	30,838

前中間連結会計期間（平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 6 月 30 日）

（金額単位：百万円）

	酒類	飲料	食品・薬品	その他	計	消去又は 全社	連結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	482,138	96,124	10,741	59,100	648,105	—	648,105
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,551	1,603	108	29,802	55,066	(55,066)	—
計	505,690	97,728	10,850	88,902	703,171	(55,066)	648,105
営 業 費 用	470,409	95,130	11,573	88,155	665,268	(54,884)	610,383
営業利益又は営業損失(△)	35,281	2,597	△723	747	37,903	(181)	37,721

前連結会計年度（平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日）

（金額単位：百万円）

	酒類	飲料	食品・薬品	その他	計	消去又は 全社	連結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,078,931	217,380	22,162	125,751	1,444,225	—	1,444,225
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	49,780	4,366	207	63,300	117,656	(117,656)	—
計	1,128,711	221,747	22,370	189,052	1,561,882	(117,656)	1,444,225
営 業 費 用	1,037,840	213,633	22,969	186,117	1,460,560	(117,607)	1,342,952
営業利益又は営業損失(△)	90,871	8,113	△598	2,935	101,321	(49)	101,272

（注） 1. 事業区分は、製品の種類、性質により区分しております。

2. 各事業の主な製品
- (1) 酒 類……………ビール、発泡酒、焼酎、ウイスキー他
 - (2) 飲 料……………清涼飲料他
 - (3) 食品・薬品……………食品事業、薬品事業
 - (4) そ の 他……………不動産事業、外食事業、卸事業、物流事業他

3. 当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における本国以外の売上高は、連結売上高の 10%未満であるので記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるので記載を省略しております。

(重要な後発事象)

1. 自己株式の消却

当社は、平成 17 年 8 月 5 日開催の取締役会において、商法第 212 条の規定に基づき、下記の通り自己株式の消却を行う旨を決議いたしました。

(1) 消却の目的	株主重視の経営を進め、発行済株式数減少により株主価値の向上を図る
(2) 消却する株式の種類	普通株式
(3) 消却する株式の数	20,000,000 株
(4) 消却総額	17,570 百万円 (予定)
(5) 消却原資	資本剰余金
(6) 消却予定日	平成 17 年 8 月 19 日
(7) 消却後発行済株式総数	493,585,862 株

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの生産実績は以下の通りであります。

	数量又は金額	単位	前年増減率
酒 類 事 業	1,501,649	K L	102.9 %
飲 料 事 業	135,032	百万円	128.9 %
食 品 ・ 薬 品 事 業	11,800	百万円	117.4 %
そ の 他	221	百万円	82.7 %

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 飲料事業及び食品・薬品事業の生産高には、外部への製造委託を含めております。
3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

当社では受注生産はほとんど行っておりません。

3. 販売実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの販売実績は以下の通りであります。

(金額単位：百万円)

	金 額	前年増減率
酒 類 事 業	464,821	96.4 %
飲 料 事 業	127,052	132.2 %
食 品 ・ 薬 品 事 業	11,956	111.3 %
そ の 他	52,775	89.3 %

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2005年（H17年）中間決算

補足資料

アサヒビール株式会社

2005年8月

財務ハイライト(2002年～2005年中間)

【連結決算】

(億円)

	2002年中間 (H14年)	2003年中間 (H15年)	2004年中間 (H16年)	2005年中間 (H17年)	前年比・増減
売上高	6,340	6,396	6,481	6,566	1.3%
営業利益	270	216	377	308	△ 18.2%
経常利益	233	187	361	319	△ 11.6%
中間純利益	107	82	154	190	23.0%
総資産	13,251	12,703	12,548	12,341	△ 207
株主資本	3,911	3,863	4,072	4,356	284
金融債務残高	4,084	4,022	3,584	2,986	△ 598
売上高営業利益率	4.3%	3.4%	5.8%	4.7%	△ 1.1%
設備投資額	218	193	182	207	25
減価償却費	255	261	253	248	△ 5

【単体決算】

(億円)

	2002年中間 (H14年)	2003年中間 (H15年)	2004年中間 (H16年)	2005年中間 (H17年)	前年比・増減
売上高	4,999	5,001	5,020	4,794	△ 4.5%
営業利益	287	218	352	265	△ 24.6%
経常利益	232	200	342	262	△ 23.2%
中間純利益	73	58	156	143	△ 8.0%
総資産	11,374	10,931	10,580	9,969	△ 610
株主資本	3,909	3,782	3,953	4,159	206
金融債務残高	3,473	3,449	2,885	2,235	△ 650
売上高営業利益率	5.7%	4.3%	7.0%	5.5%	△ 1.5%
設備投資額	161	150	115	149	34
減価償却費	186	198	192	188	△ 4

連結決算(中間)

1: 要約損益計算書

(億円)

	2005年中間 (H17年)	2004年中間 (H16年)	前年比・増減		計画(2/15)
売上高	6,566	6,481	85	1.3%	6,960
売上原価	4,377	4,387	△ 10	△ 0.2%	—
総利益	2,188	2,093	95	4.5%	—
販管費	1,880	1,716	164	9.5%	—
営業利益	308	377	△ 69	△ 18.2%	365
金融収支	△ 11	△ 9	△ 2	—	—
その他収支	22	△ 7	29	—	—
経常利益	319	361	△ 42	△ 11.6%	350
特別利益	69	19	50	257.3%	—
特別損失	54	33	21	62.8%	—
税前利益	334	347	△ 13	△ 3.8%	—
法人税等	138	187	△ 49	△ 26.2%	—
少数株主損益	6	5	1	9.0%	—
中間純利益	190	154	36	23.0%	180

2: 売上の状況

< セグメント別 >

	2005年中間 (H17年)	2004年中間 (H16年)	前年比・増減	
酒類	4,648	4,821	△ 173	△ 3.6%
飲料	1,270	961	309	32.2%
食品・薬品	119	107	12	11.3%
その他	528	591	△ 63	△ 10.7%
合計	6,566	6,481	85	1.3%

< 会社・事業別 >

アサヒビール	4,794	5,020	△ 225	△ 4.5%	5,215
アサヒ飲料	1,100	972	128	13.1%	1,021
アサヒフード&ヘルスケア	128	109	19	16.9%	125
その他(含む相殺消去)	544	380	164	43.2%	599
合計	6,566	6,481	85	1.3%	6,960

3: 会社・事業別営業利益

(億円)

	2005年中間 (H17年)	2004年中間 (H16年)	利益増減	備考
アサヒビール	265	352	△ 87	
アサヒ飲料	32	28	3	
アサヒフードアンドヘルスケア	2	△ 7	9	
その他	9	4	5	
合計	308	377	△ 69	

4: 利益増減要因

(億円)

	2005年中間 (H17年)	2004年中間 (H16年)	利益増減	備考
売上総利益	2,188	2,093	95	飲料68、ハテ飲料67、ビール社 42
販売費及び一般管理費	1,880	1,716	△ 164	
販促費	919	803	△ 116	
(販売奨励金等)	(636)	(566)	(△ 70)	ビール社 8、飲料 54、ハテ飲料 6
(広告宣伝費)	(283)	(237)	(△ 46)	ビール社 31、飲料 6、ハテ飲料 9
運搬費	171	166	△ 5	
人件費	353	326	△ 27	ハテ飲料 27
減価償却費	34	29	△ 5	
その他	403	392	△ 11	
営業利益	308	377	△ 69	
営業外損益	11	△ 16	27	
金融収支	△ 11	△ 9	△ 2	
その他収支	22	△ 7	29	
(連結調整勘定償却)	(9)	(8)	(1)	
(その他)	(13)	(△ 15)	(28)	持分法投資損益20
経常利益	319	361	△ 42	
特別損益	15	△ 14	29	
貸倒引当金戻入益	24	12	12	
工場移転補償金	4	4	0	
固定資産売却除却損	△ 18	△ 21	3	
不動産整理関係	18	0	18	
投資有価証券評価損等	△ 2	△ 2	0	
子会社関係費用	△ 10	△ 7	△ 3	
その他特別損益	△ 1	0	△ 1	
税引前利益	334	347	△ 13	
法人税等	138	187	49	
少数株主損益	6	5	△ 1	
中間純利益	190	154	36	

5: 要約貸借対照表と増減事情

(億円)

	2005年中間 (H17年)	2004年中間 (H16年)	増減	備考
流動資産	4,017	3,828	188	
現金及び預金	134	139	△ 4	
売上債権	2,501	2,430	71	ビール社 66、飲料社47、ヘテ飲料82
棚卸資産	977	963	14	
貸倒引当金	△ 74	△ 90	15	
その他	477	386	91	繰延税金資産 137
固定資産	8,324	8,719	△ 395	
有形固定資産	6,510	6,830	△ 320	ビール社 180、センチュリー 279、ナショナル 75、ヘテ飲料200
無形固定資産	142	174	△ 32	
投資有価証券	1,101	1,038	63	
貸倒引当金	△ 125	△ 138	13	
その他資産	694	814	△ 120	繰延税金資産 84
資産合計	12,341	12,548	△ 207	
流動負債	4,922	5,376	△ 453	
仕入債務	860	730	130	ビール社65、飲料社42
金融債務	890	1,388	△ 497	
未払酒税	1,443	1,458	△ 15	
その他	1,727	1,798	△ 71	預り金 143
固定負債	2,789	2,895	△ 105	
金融債務	2,096	2,196	△ 100	
その他負債	693	699	△ 5	
負債合計	7,711	8,271	△ 559	
少数株主持分	272	204	67	
資本金	1,825	1,825	-	
資本剰余金	1,812	1,812	0	
利益剰余金	892	625	266	
有価証券評価差額	62	52	9	
為替換算調整勘定	12	4	7	
自己株式	△ 248	△ 248	0	
資本合計	4,356	4,072	283	
負債、少持及び資本合計	12,341	12,548	△ 207	

6: 金融債務残高明細

(億円)

	2005年中間 (H17年)	2004年中間 (H16年)	増減	備考
金融債務残高	2,986	3,584	△ 598	
アサヒビール	2,235	2,885	△ 650	*ビール社はグループファイナンスを含み、子会社はグループファイナンスを除いた残高ベース
アサヒ飲料	177	241	△ 64	
イー・アイ・ビレッジ	266	262	4	
ヘテ飲料	97	-	97	
その他	211	196	15	

7: 設備投資明細

(億円)

	2005年中間 (H17年)	2004年中間 (H16年)	増減	備考
設備投資額	207	182	25	
アサヒビール	149	115	34	
アサヒ飲料	14	16	△ 2	
その他	44	51	△ 7	

単体決算(中間)

1: 要約損益計算書

(億円)

	2005年中間 (H17年)	2004年中間 (H16年)	前年比・増減		計画(2/15)
売上高	4,794	5,020	△ 225	△ 4.5%	5,215
売上原価	3,444	3,627	△ 183	△ 5.0%	—
売上総利益	1,350	1,393	△ 43	△ 3.1%	—
販管費	1,085	1,041	44	4.2%	—
営業利益	265	352	△ 87	△ 24.6%	355
金融収支	3	△ 1	4	—	—
その他収支	△ 6	△ 9	3	—	—
経常利益	262	342	△ 79	△ 23.2%	347
特別利益	28	18	10	50.5%	—
特別損失	42	27	15	59.0%	—
税前利益	248	333	△ 85	△ 25.7%	—
法人税等	105	177	△ 73	△ 41.2%	—
中間純利益	143	156	△ 12	△ 8.0%	164

2: 売上の状況

	2005年中間 (H17年)	2004年中間 (H16年)	前年比・増減		計画(2/15)
売上箱数 (万箱)	8,855	9,208	△ 353	△ 3.8%	9,450
ビール	6,074	6,548	△ 474	△ 7.2%	6,700
発泡酒	2,181	2,660	△ 479	△ 18.0%	2,000
雑酒	600	—	600	—	750

売上金額 (億円)	4,794	5,020	△ 225	△ 4.5%	5,215
ビール	3,150	3,404	△ 254	△ 7.5%	3,474
発泡酒	809	989	△ 180	△ 18.2%	743
雑酒	186	—	186	—	233
焼酎	283	259	24	9.3%	316
洋酒	141	147	△ 6	△ 4.1%	160
低アルコール飲料	147	138	9	6.8%	199
ワイン	58	59	△ 1	△ 2.5%	67
その他酒類等	13	14	△ 1	△ 3.1%	16
不動産	7	10	△ 3	△ 30.8%	7

注) 売上箱数は輸出を除く国内売上箱数

3:利益増減要因

(億円)

	2005年中間 (H17年)	2004年中間 (H16年)	利益増減	備考
<主な増減要因>				
ビール数量減	-	-	△ 70	
発泡酒数量減	-	-	△ 59	
雑酒発売に伴う利益増	-	-	75	
総合酒類部門売上増	-	-	8	
製造原価コストダウン	-	-	11	
原料等コストアップ	-	-	△ 6	
物流関係コストアップ	-	-	△ 4	
品種構成差	-	-	2	
販促費増	528	489	△ 39	
(販売奨励金)	(337)	(329)	(△ 8)	
(広告費)	(191)	(160)	(△ 31)	
その他経費	-	-	△ 5	
(事業税増)	(5)	(-)	(△ 5)	
(ギフト券関係費増)	(5)	(1)	(△ 4)	
(人件費減)	(233)	(237)	(4)	
(減価償却費減)	(188)	(192)	(4)	
(その他)	-	-	(△ 4)	
営業利益	265	352	△ 87	
金融収支	2	△ 1	3	
その他営業外収支	△ 5	△ 9	4	
経常利益	262	342	△ 79	
特別損益	△ 14	△ 9	△ 5	
関係会社株式売却益	3	0	3	
貸倒引当金戻入益	24	18	6	
固定資産売却除却損	△ 14	△ 12	△ 2	
不動産整理損失	△ 22	—	△ 22	
投資有価証券評価損等	△ 2	△ 2	0	
子会社関係費用	△ 3	△ 13	10	
税引前利益	248	333	△ 85	
法人税等	105	177	73	
中間純利益	143	156	△ 12	

4: 要約貸借対照表と増減事情

(億円)

	2005年中間 (H17年)	2004年中間 (H16年)	増減	備考
現金及び預金	27	42	△ 15	センチュリー開発企画向け貸付金 328億円 } 設備投資303億円、減価償却費 382億円、除売却等 121億円、営業権償却 14億円
売上債権	1,884	1,950	△ 66	
棚卸資産	429	419	10	
関係会社貸付金	565	899	△ 334	
有形固定資産	5,085	5,265	△ 180	
無形固定資産	90	123	△ 34	
投資有価証券	557	555	3	
関係会社株式	729	750	△ 21	
その他資産	604	577	28	
資産合計	9,969	10,580	△ 610	
金融債務	2,235	2,885	△ 650	ギフト券預り金 133億円、子会社預り金 27億円他 未払法人税の減少他
買掛金	490	423	67	
未払酒税	1,350	1,360	△ 10	
預り金	598	773	△ 175	
退職給付引当金	106	120	△ 14	
その他負債	1,031	1,066	△ 35	
負債合計	5,810	6,627	△ 817	
資本金	1,825	1,825	—	別途積立金増200億円
資本剰余金	1,903	1,903	0	
利益剰余金	619	423	196	
その他有価証券評価差額金	60	50	11	
自己株式	△ 249	△ 249	△ 0	
資本合計	4,159	3,953	206	
負債及び資本合計	9,969	10,580	△ 610	

5: 金融債務残高明細

(億円)

	2005年中間 (H17年)	2004年中間 (H16年)	増減	備考
金融債務残高	2,235	2,885	△ 650	
短期借入金	360	430	△ 70	
(内、一年以内返済長期借入金)	(-)	(70)	(△ 70)	
コマーシャルペーパー	10	—	10	
一年以内償還予定の社債	200	600	△ 400	
長期借入金	465	455	10	
普通社債	1,200	1,400	△ 200	

2 0 0 5 年 (H 1 7 年)

業 績 予 想

2 0 0 5 年 8 月

連結決算予想(年間)

1:業績予想

(億円)

	2005年予想 (H17年)	2004年 (H16年)	前年比・増減	
売上高	14,550	14,442	108	0.7%
営業利益	1,015	1,012	3	0.2%
経常利益	985	956	29	3.0%
当期利益	410	306	104	34.0%
総資産	12,300	12,508	△ 208	—
金融債務残高	3,110	3,031	79	—
売上高営業利益率	7.0%	7.0%	0.0%	—
設備投資額	460	401	59	—
減価償却費	500	513	△ 13	—

2:売上予想

<セグメント別>

(億円)

	2005年予想 (H17年)	2004年 (H16年)	前年比・増減	
酒類	10,645	10,789	△ 144	△ 1.3%
飲料	2,505	2,174	331	15.2%
食品・薬品	255	222	33	15.1%
その他	1,145	1,257	△ 112	△ 8.9%
合計	14,550	14,442	108	0.7%

<会社・事業別>

アサヒビール	10,950	11,164	△ 214	△ 1.9%
アサヒ飲料	2,169	2,040	129	6.3%
アサヒフード&ヘルスケア	265	223	42	18.7%
その他(含む相殺消去)	1,166	1,015	151	14.9%
合計	14,550	14,442	108	0.7%

3: 会社・事業別営業利益

(億円)

	2005年予想 (H17年)	2004年 (H16年)	利益増減	備考
アサヒビール	900	917	△ 17	
アサヒ飲料	90	81	9	
アサヒフード&ヘルスケア	3	△ 6	9	
その他	22	20	2	
合計	1,015	1,012	3	

4: 利益増減要因

(億円)

	2005年予想 (H17年)	2004年 (H16年)	利益増減	備考
営業利益	1,015	1,012	3	
営業外損益	△ 30	△ 56	26	
金融収支	△ 30	△ 28	△ 2	
その他収支	0	△ 28	28	
(連結調整勘定償却)	(18)	(16)	(2)	
(貸倒引当金繰入額)	(0)	(△ 2)	(2)	
(その他)	(△ 18)	(△ 42)	(24)	持分法損益20
経常利益	985	956	29	
特別損益	△ 174	△ 373	199	
貸倒引当金戻入益	10	-	10	
工場移転補償金	11	6	5	
固定資産売却除却損	△ 110	△ 65	△ 45	
不動産整理関係	△ 40	△ 249	209	
投資有価証券評価損等	△ 3	△ 3	0	
子会社関係費用	△ 40	△ 33	△ 7	
前期販売促進費	-	△ 20	20	
自動販売機新札対応費	-	△ 16	16	
その他特別損益	△ 2	7	△ 9	
税引前利益	811	583	228	
法人税等	379	268	△ 111	
少数株主損益	22	9	△ 13	
当期純利益	410	306	104	

単体決算予想(年間)

1:業績予想

(億円)

	2005年予想 (H17年)	2004年 (H16年)	前年比・増減	
売上高	10,950	11,164	△ 214	△ 1.9%
営業利益	900	917	△ 17	△ 1.9%
経常利益	880	887	△ 7	△ 0.7%
当期純利益	420	282	138	49.0%
総資産	10,165	10,383	△ 218	—
金融債務残高	2,450	2,385	65	—
売上高営業利益率	8.2%	8.2%	0.0%	—
設備投資額	320	269	51	—
減価償却費	375	386	△ 11	—

2:売上の状況

	2005年予想 (H17年)	2004年 (H16年)	前年比・増減	
売上箱数 (万箱)	20,300	20,401	△ 101	△ 0.5%
ビール	14,300	15,014	△ 714	△ 4.8%
発泡酒	4,150	5,387	△ 1,237	△ 23.0%
雑酒	1,850	—	1,850	—
売上金額 (億円)	10,950	11,164	△ 214	△ 1.9%
ビール	7,470	7,868	△ 398	△ 5.1%
発泡酒	1,541	2,006	△ 465	△ 23.2%
雑酒	574	—	574	—
焼酎	560	518	42	8.2%
洋酒	285	295	△ 10	△ 3.5%
低アルコール飲料	330	283	47	16.5%
ワイン	147	144	3	2.1%
その他酒類等	30	31	△ 1	△ 1.6%
不動産	13	19	△ 6	△ 30.9%

注)売上箱数は輸出を除く国内売上箱数。

3: 利益増減要因

(億円)

	2005年予想 (H17年)	2004年 (H16年)	利益増減	備考
< 主な増減要因 >				
ビール数量減	-	-	△ 113	
発泡酒数量減	-	-	△ 154	
雑酒発売に伴う利益増	-	-	235	
総合酒類部門売上増	-	-	25	
製造原価コストダウン	-	-	33	
物流関係コストアップ	-	-	△ 9	
容器構成差			4	
原料等コストアップ	-	-	△ 20	
販促費増	1,091	1,086	△ 5	
(販売奨励金)	(772)	(763)	(△ 9)	
(広告費)	(319)	(323)	(4)	
その他経費増	-	-	△ 13	
(人件費減)	(468)	(476)	(8)	
(減価償却費減)	(375)	(386)	(11)	
(販売器具関係費増)	(113)	(104)	(△ 9)	
(ギフト券関係費増)	(12)	(0)	(△ 12)	
(事業税)	(10)	-	(△ 10)	
(研究開発費増)	(75)	(71)	(△ 4)	
(その他)	-	-	(3)	
営業利益	900	917	△ 17	
金融収支	△ 5	△ 10	5	
その他営業外収支	△ 15	△ 20	5	
経常利益	880	887	△ 7	
特別損益	△ 150	△ 370	220	
固定資産売却益	0	3	△ 3	
投資有価証券売却益	0	2	△ 2	
関係会社株式売却益	3	0	3	
貸倒引当金戻入益	10	-	10	
固定資産売却除却損	△ 100	△ 48	△ 52	
不動産整理損失	△ 50	△ 26	△ 24	
投資有価証券評価損等	△ 3	△ 3	0	
子会社関係費用	△ 10	△ 298	288	
税引前利益	730	517	213	
法人税等	310	235	△ 75	
当期純利益	420	282	138	